慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	M・サコフ 社会主義の経済的カテゴリーとしての原価
Sub Title	M. Саков: О себестоимости как экономичекой категории социализма
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.10 (1956. 10) ,p.751(63)- 753(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19561001-0063
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19561001-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

が、やがてその經驗を間接的手段によつて擴大しうる年齢に達するにつれて、二次的社會集團に組みいれられるとともに意識の周邊的構造もまた形成され始める。しかしその場合にも彼は孤立してそこに組みいれられるのではなく、ことにその最も基本となる產業社會との結合においては、新たな第一次集團としての作業集團に所屬することとなる。そこでこの作業集團と、それが所屬する產業經濟とが安定した相互關係にあるとき、始めて作業集團自身の安定を介してメンバーである彼の意識もまた安定感をうることとなろう。これは結局、メンバーの意識の中核構造と、二次的社會の諸關係が作業集團に課する諸條件との適合いかんによるものと解される。この兩者に乖離が生ずる場合には、集團內で形成される意識の中核構造を土臺として、間接的な諸手段による經驗の擴大を通じてその調整の方法が求められなければならない。しかしこの經驗の擴大はその土臺となつた意識の構造によつて强く拘束され、從つてその社會的諸條件を正確には反映せぬ場合が生ずるとともに、その作業環境もまた、必ずしも彼等の作業能率を直接に左右するものとはならないのである。したがつて作業能率をたかめる產業內の社會的要因として、勞働者の意識の範圍をひろげ、かつこれを明確なものとするための努力がなされねばならない。これはまた、集團の積極的な決意と活動とを助長するような健康なリーダーの選出を必要とし、またかかるリーダーの働きを促進するような指導をも必要とする。リーダーとは要するに、その個性の中核的構造が、環境によつてメンバーの周邊的個性に造りだされた特性や態度を代表しているものということもできよう。

現代社會が必要とする人間關係は、健康なリーダーを選出し、かつ合理的な決定とそれに基く自主的な活動を行いうるような作業集團によつてのみ造りだされる。それはいわゆる產業民主主義の原理による勞働者の經營參加によつて促進されるであろう。しかし勞働者は既に自身のフォーマルな社會制度としての勞働組合をもち、これは更に廣汎な經濟的、政治的民主主義の貫徹のために働く役割をもつものであつて、これを前者に環元することはできない。產業心理學者の立場としては、その技術は決して萬能藥ではなく、また小集團や個人の行動から更に大きな社會的集合體にまで一般化するのは危險であることを知らなければなるまい。

しかし、もしもこのように合理的な問題の解決が阻止されるならば、集團の構造には緊張が持續し、メンバーの意識には欲求不滿が發生する。欲求不滿とは、ひとがある目標にむかつて動機付けられながら、何等かの理由でその達成を妨げられている狀態をいう。そこで最初に現れる態度は、これまでの慣習的な行動にかわつて創造的な新しい反應の現れることであろう。しかしそれが更に阻止されるならば、ここにさまざまの態度の攪亂とその方向の轉換とが現れることとなる。それは一般に、攻擊、退行、固執、諦念といつた行動の特徵をもつといわれる。問題の解決を計る努力が阻止されるたびに緊張の集積がおこり、その不安定のはけ口が對象に對する直接的攻擊、あるいは目標の轉移、更には自己嫌惡となつて現れる。このような積極的な解決の自信が喪失されると、理性的な行爲から衝動的な行爲へ、あるいは批判力の消滅という退行現象が現れる。これは概して舊い行動樣式への逆戻りという形をとるが、これが强度に固執され、新しい効果的な行動が拒まれる場合もある。最後に長期にわたる欲求不滿は、もはやあらゆる適應への努力を放棄した無感動、あきらめの狀態をひきおこす。これらの各現象、とくに最初の攻擊的狀態はしばしば災害の原因となり、また緊張の集積した狀態は疾病の源ともなる。また無關心や退屈等は疲勞感の發生に重要な關係が認められている。そしてこのような欲求不滿の背景には、直接には第一次集團の緊張、經營の不適當な管理等があると考えられるが、その根本は社會全體の一般的緊張にあり、それはまた社會の文化的な崩壞に對する反應とみることもできる。傳統的文化が崩壞し、舊い價値の體系は急速に崩壞しつつも、新しい社會の構造とその價値基準はいまだ確立されていない過渡的な社會において、ひとびとはしばしば欲求不滿におちいる。そこで重要なことは、ひとびとの生活の絶對的な窮乏狀態ではなくして、彼が當然到達できると感ずる生活に對する現實の相對的な不滿狀態なのである。

三

本書の譯者は、第一章から第五章までを野田一夫氏、第六章から第一〇章までを伊吹山太郎氏が擔當しておられる。また各章の內部を細分した節とその見出し、および各章の末尾に一括された文獻の提示は、いずれもペリカン叢書中の原著にはないものである。譯文は前半がすぐれており、若干の誤植と思われる個所をのぞいてほとんど間然とするところはない。なお後半第一〇章にあげられているクレッグの文獻「產業民主主義と國有化」と「ロンドン・トランスポートにおける勞働關係」とは別個の著作であることを附記しておく。

『社會主義の經濟的カテゴリーとしての原價』

M・サコフ　（中鉢正美）

M. Саков: О Себестоимости как Экономической Категории Социализма.
"Вопросы Экономики", No. 3, 1956.

一

ソ連において經濟計畫を行なう場合、價値法則を利用しているということは、スターリンが提起した問題であつたが、その實際上の理論づけは必ずしも明かではなかつた。

たとえばボールは次のように述べている。「社會的總生產物の壓倒的部分――これは生產手段である――は國內の經濟循環の分野では商品の特長を失い、商品たることをやめて價値法則の作用の領域から外に出、商品の外被のみを保持する。社會主義では生產手段は本質的に價値をもたず、これをつくられた生產物に移轉すらなし得ない」（「社會主義社會における國民所得について」經濟學の諸問題一九五四年十號）。

このように生產手段に價値がないとしてしまうと、價値法則の利用はまことにあやふやなものになつてしまう。更にカントールは價値は商品生產と有機的に結びついているから、價値は價値法則と同

じように商品生産の存在と結びついた歴史的カテゴリーである。わが國營工業により生産され國内消費にあてられる生産手段は商品ではない。けれども現狀では原價を計算し價格を決定している。だから原價は價値のない所でも存在することができると主張する（「社會主義における原價の經濟的性格にかんする問題によせて」經濟學の諸問題一九五四年十號）。

もちろんこのような意見に對して論爭の起らぬ筈がない。モスクヴィンの論文（「國民經濟バランス構成の若干の問題」經濟學の諸問題一九五四年十二號）を始めとして「經濟學の諸問題」一九五六年一號に展開されたように多くの批判があらわれた。ここに紹介する論文はこの論爭にある程度整理を與えたものと考えられる。以下はその要約である。

二

社會主義の經濟的カテゴリーとしての原價を分析してはじめて、國民經濟における原價の利用という問題を解決することができる。したがつてこの原價の内容は種々檢討されてきたが尙十分ではない。たとえば最近多くの經濟學者は、原價のカテゴリーをコルホーズ生産・生産物には用いることができないと考えている。このような見解は農業生産についての經濟學の重要問題を解決することを妨げたし、コルホーズ生産物費用削減の檢討を不可能にすることになる。

原價は國民經濟のカテゴリーとして現實に存在している。工業生産物の原價はもちろん、農業生産物の原價・MTCトラクター勞働の原價・輸送原價・建設勞働の原價などである。

社會主義の經濟的カテゴリーとしての原價はまず第一に生産物の價値部分である。カントールによれば原價はその土臺＝價値から切り離してみることができるという。生産物の價値部分としての原價についていえば、原價と價値との間の差異を量的に考えることは誤まつている。かかる視點に立てば、原價は獨立の經濟的カテゴリーではなくなつてしまうからである。しかしまた原價を價値から切り離してしまうカントールの意見にも同意できない。貨幣は價値形態であり、價値カテゴリーとしての生産費用の貨幣形態が原價である。

ところが價値は商品生産のカテゴリーであつて、その場合に價値は生産物に體現された社會的（生・過去）勞働の費用をあらわす一般的形態である。社會主義社會でも、商品生産がたとえ局限されていても存在する限り、社會的勞働の支出をあらわす經濟的形態としての價値は物質的生産の全領域に適用される。かく商品生産が局限されている場合の價値形態の適用は、社會主義的生産・全社會的再生産を條件づけることになる。社會主義的生産は生産物の成果・勞働支出などに經濟的形態での計算を要求する。それ故價値形態は全社會的生産のために必要である。

若干の經濟學者は、生産手段に價値はないと主張している。もしこのような觀點に立つなら、社會的勞働の支出を體現している筈の生産手段の價値でなく、實際には存しない何かを、價格や原價の計算にしているということになる。かくて生産部門の全領域は幻想的土臺に立つことになる。

價値形成過程は社會的勞働の過程である。勞働過程において生産手段が使われ、勞働力が費消される。それ故生産物の價値は生産手段の費消の移轉價値および生勞働で創りだされた新價値から形成される。資本主義では、價値は商品生産を發展させる支配關係を反映しているのはいう迄もない。社會主義では商品生産は社會主義生産關係の範圍で發展するから、社會主義の商品價値は支配關係を反映せずに、生産手段の費消價値・社會のための生産物價値・自己のための生産物の價値の三つに分けられる。この三つの構成價値は具體的形態にも示される。

かくて原價は價値部分である。「生産物の原價はその生産物の價値部分の貨幣形態での表現であり、生産物は生産手段の費消および勞働の支出をあらわす」（教科書四九三頁）。この説明は、原價と價値との關係と差異とを示している。價値部分を反映する原價は價値よりもつと具體的なカテゴリーである。それは價値部分の貨幣形態である。かかる具體的形態としての原價は、ちようど價格が價値の貨幣表現でありながら價値とは區別されるように、價値部分とは區別される。このことは價値と原價との形成過程をみると明かになる。

第一に原價を構成する生産手段の費用價格は價値とは一致していない。

第二に原價に組入れられる自己のための生産物の價値は、勞賃としての貨幣額であらわされる。自己のための生産物の價値は、貨幣賃金の基礎ではあるが、生産・分配の具體的條件によつて兩者は一致しないことがある。

かくて原價は單に價値部分ではなく、價値部分の獨立の貨幣形態であり、實際には、生産手段費消および勞働者の勞働支出の社會的貨幣支出としてあらわれる。

そこで價値と價格との乖離は原價を通して可能になる。社會主義國家は生産の社會的費用の減少の經濟的テコとして計畫的原價・利潤・價格を利用する。

原價は實際には個々の企業で計算される費用形態であるけれども、このことはカントールがいうように、原價は個々企業の支出のみをあらわすということではない。

價値は生産物に體現された（過去・生）勞働の社會的費用をあらわす。しかし原價は生産手段の使用と生産勞働者の勞働支拂における貨幣での社會的費用をあらわす。このことは個々生産物が自己の原價と價値とをもつているということを排除するものではない。

實踐的には原價は社會的原價と同樣に個別的原價として計畫・計算がなされる。企業では具體的生産條件を知る必要があるから個別的原價に頼り、部門企業では社會的原價を考慮する。

以上のように原價というカテゴリーを明確にすることが、計畫に價値を利用するための最善の方法である。

（加藤　寛）